

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項に定める書面)

令和 5 年 5 月 1 2 日

株式会社内田洋行

当社とスマートインサイト株式会社との吸収合併に関する
会社法第 794 条第 1 項に基づく備置書類

東京都中央区新川二丁目 4 番 7 号
株式会社内田洋行
代表取締役 大久保 昇



1. 合併契約書

別紙のとおり、令和 5 年 5 月 10 日付で、合併契約書を締結いたしました。

2. 会社法施行規則第 191 条第 1 号に定める会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社であるスマートインサイト株式会社の全株式を所有していますので、本吸収合併による吸収合併消滅会社の株主に対する当社の株式又は株式に代わる金銭等の交付はございません。

3. 会社法施行規則第 191 条第 2 号に定める会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項について定めがないことの相当性に関する事項

吸収合併消滅会社であるスマートインサイト株式会社は、新株予約権を発行していないため当該事項についての定めはございません。

4. 会社法施行規則第 191 条第 3 号イに定める吸収合併消滅会社（スマートインサイトの最終事業年度に係る計算書類等

別紙のとおり

5. 会社法施行規則第 191 条第 3 号ハに定める吸収合併消滅会社（スマートインサイト株式会社）において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

吸収合併消滅会社は、最終事業年度の末日時点で債務超過の状態にありますが、2022 年 11 月 15 日付で当社を引受先とする 500 百万円の増資を実施し、その後 2022 年 12 月 20 日付で 500 百万円の無償減資と 458 百万円のその他資本剰余金の処分を実施したことにより、2023 年 5 月 12 日現在、債務超過は解消されております。

6. 会社法施行規則第 191 条第 5 号イに定める吸収合併存続会社（当社）において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はございません。

7. 会社法施行規則第 191 条第 6 号に定める吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社（当社）の債務の履行の見込みに関する事項

当社は令和 5 年 1 月 20 日現在の及び吸収合併消滅会社は令和 4 年 12 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社【令和 5 年 1 月 20 日現在】	百万円 89,126	百万円 56,662	百万円 32,463
スマートインサイト株式会社 (吸収合併消滅会社)【令和 4 年 12 月 31 日現在】	百万円 224	百万円 116	百万円 108

いずれの会社についても、資産内容上短期支払い能力に問題はなく、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておられません。

よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以上

本書は、原本に相違ないことを証明します。

令和 5 年 5 月 12 日

東京都中央区新川二丁目 4 番 7 号

株式会社内田洋行

代表取締役 大久保 昇





合併契約書

株式会社内田洋行（以下「甲」という。）とスマートインサイト株式会社（以下「乙」という。）とは、次のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

- 1 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲が乙の権利義務の全部を承継する。
- 2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

甲：吸収合併存続会社

商号 株式会社内田洋行
住所 東京都中央区新川二丁目4番7号

乙：吸収合併消滅会社

商号 スマートインサイト株式会社
住所 東京都千代田区岩本町二丁目11番2号

第2条（効力発生日）

効力発生日は、令和5年6月30日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第3条（合併対価の交付及び割当て）

甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併では一切の対価を交付しない。

第4条（増加すべき資本金及び準備金の額等）

甲は、本件合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

第5条（合併財産の引継）

乙は、合併契約時における最終の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

第6条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、かつその財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲及び乙が協議のうえ、これを実行する。

第7条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重要な変動を生じた場合は、甲及び乙が協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条（合併の効力）

本契約は、各契約当事者の適法な機関決定による承認が得られないときは効力を失うものとする。

第9条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえ、これを定める。

本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲が保有し、乙は原本の写しを保有する。

令和5年5月10日

甲

東京都中央区新川二丁目4番7号

株式会社内田洋行

代表取締役社長 大久保 昇



乙

東京都千代田区岩本町二丁目11番2号

スマートインサイト株式会社

代表取締役社長 町田 潔



第 10 期
事業報告書

自 2021年 7月 1日

至 2022年 6月 30日

SMART  InSight.

スマートインサイト株式会社

第10期 事業報告書

(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容

SMART/InSight ソフトウェアの企画・開発・販売を行っております。

(2) 主要な事業所

本 社	東 京 都 千 代 田 区
-----	---------------

(3) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社内田洋行	349,974 千円	56,028 株	100%

(4) 事業の経過及びその成果

<業績等の概況>

本決算期前半の 2021 年度中はコロナの影響はあれども一定の社会経済活動をウィズコロナとして進めて行く機運は醸成されてきていたものと考えられます。ワクチン接種の拡大に伴って世界経済、日本経済とも見通しがつきつつあった状況にありました。

この流れが 2022 年に突如として始まったロシアによるウクライナ侵攻が大きく世界情勢を揺さぶる状況となり、世界・日本の社会経済活動の先行きが一気に不透明になっております。この影響はエネルギー供給不安や原油高に伴う原材料の高騰などによる物価高、さらには円安による輸入原材料や製品の物価高などへとつながって経済状況が見通しできない状況を生み出しております。

IT 分野の状況としてはデジタルトランスフォーメーション (DX) の動きは企業だけでなく官公庁にも及び、より一層顕著になっています。また当社の分野としてデータ活用のプロジェクトは IT 投資の中核的な課題として挙げられるようになっております。

このような社会経済環境の中にあつて、当社事業も DX 投資意欲に前向きに対応することで成果を期待しておりました。一方でトヨタ自動車における次世代品質分析システムが昨年度に本稼働を迎えた後、次期システムへの検討が遅れ遅れとなったこと、また別に組織化された DX 推進プロジェクトの方針で多種多様なツールを検討して行く流れにも影響を受け計画していた実績計上が難しい状況となりました。

一方で昨年度あたりから動きのあった DX 推進部門からの新規商談が活発になっております。特に製薬業界大手で DX 推進銘柄として著名な中外製薬では複数の検討プロジェクトを推進し成果を挙げるなどの実績を積み上げることもできております。また新しいパートナーとして富士ソフトとの契約も結ばれ積極的な活動を始めております。新しい技術領域として AI 活用したデータへの付加価値付を進めており、内田洋行やウチダ人材開発センタなどからもプロジェクトが起きてきております。また官公庁・教育委員会などのデータ活用にも利用頂くべく内田洋行 ICT や教育総研などとの連携も進むなどの成果も出てきております。今年度はこれまでになくグループ企業として付加価値付に貢献できる布石ができてきていると考えております。

このような営業活動の結果、当事業年度の売上高は 265,402 千円、売上総利益は 104,811 千円となりました。前年対比では売上 81%、売上総利益 69%となります。また、販売費及び一般管理費は 186,734 千円となり前年対比 104%となります。この結果、営業損失 81,923 千円、経常損失 85,490 千円、当期純損失 86,077 千円となりました。

なお、資金調達に関しては内田洋行にて融資限度枠を設定頂き、これに基づく金銭消費貸借契約により運転資金や設備投資などの資金需要に対応し安定的な運営を継続すべく対応を進めて参ります。

(5) 設備投資の状況

(単位：千円)

	期首残高	新規投資	振替	除却等	減価償却	期末残高
有形固定資産	9,727	-	-	-	2,430	7,296
無形固定資産	-	-	2,688	-	-	2,688
合計	9,727	-	2,688	-	2,430	9,984

(6) 資金調達状況

資金調達につきましては、親会社である株式会社内田洋行からの融資限度枠内にて対応しておりますが、当事業年度につきましては、運転資金として48,000千円を短期借入にて調達しております。

(7) 財産および損益の状況

会計期間	第8期	第9期(6ヶ月)	第10期
	自2020年1月1日 至2020年12月31日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	398,811	171,398	265,402
経常利益 (千円)	3,573	△17,178	△85,490
当期純利益 (千円)	1,331	△17,471	△86,077
1株当たり当期純利益 (円)	23.77	△311.84	△1,536.32
総資産 (千円)	159,284	157,909	121,324

(8) 従業員の状況 (2022年6月30日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男子	20名	50歳 9ヶ月	7年 10ヶ月
女子	4名	43歳 1ヶ月	5年 10ヶ月
合計又は平均	24名	49歳 6ヶ月	7年 6ヶ月

(注) 1. 従業員数には、取締役及び監査役を除いております。

2. 従業員数には、株式会社内田洋行からの出向者8名を含めております。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社内田洋行	56,028株	100%

(2) その他株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 120,000株
- ② 発行済株式の総数 56,028株
- ③ 株主数 1名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	町田 潔	—
取締役	小柳 諭司	株式会社内田洋行 取締役上席執行役員 ウチダエスコ株式会社 取締役 株式会社ウチダテクノ 取締役 パワープレイス株式会社 取締役 株式会社太陽技研 取締役 江戸崎共栄工業株式会社 取締役
取締役	三好 昌巳	株式会社内田洋行 上席執行役員 ウチダスペクトラム株式会社 取締役 株式会社ウチダ人材開発センタ 取締役 株式会社シービーエヌ 取締役
取締役	村田 義篤	株式会社内田洋行 執行役員 ウチダスペクトラム株式会社 取締役
監査役	高井 尚一郎	株式会社内田洋行 監査役 ウチダエスコ株式会社 監査役 株式会社内田洋行 IT ソリューションズ 監査役 株式会社ウチダシステムズ 監査役 ウチダスペクトラム株式会社 監査役 UCHIDA YOKO GLOBAL LIMITED 監査役 株式会社ウチダ人材開発センタ 監査役 株式会社マルニチシステム 監査役 内田洋行グローバル株式会社 監査役

- (注) 1. 取締役 町田 潔 は 2021 年 9 月 13 日の第 9 回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
 2. 取締役 小柳 諭司は 2021 年 9 月 13 日の第 9 回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
 3. 取締役 三好 昌巳は 2021 年 9 月 13 日の第 9 回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
 4. 取締役 村田 義篤は 2021 年 9 月 13 日の第 9 回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
 5. 監査役 高井 尚一郎は 2019 年 3 月 26 日の第 6 回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の類

(単位：千円)

区 分	取締役		監査役		計		摘要
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬(うち社外取締役及び監査役)	1 (-)	15,600 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	15,600 (-)	
計		15,600		-		15,600	

- (注) 1. 取締役の報酬(限度額：年額 50,000 千円以内) は 2014 年 3 月 19 日付の第 1 回定時株主総会にて決議しております。
 2. 監査役の報酬(限度額：年額 20,000 千円以内) は 2014 年 8 月 19 日付の第 1 回定時株主総会にて決議しております。

貸借対照表

(2022年6月30日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	87,712	流 動 負 債	430,937
現金及び預金	22,217	買 掛 金	2,838
売 掛 金	32,611	短 期 借 入 金	349,974
仕 掛 品	11,082	未 払 金	115
前 払 費 用	6,878	未 払 費 用	7,032
前 渡 金	12,807	未 払 法 人 税 等	586
その他流動資産	2,115	未 払 消 費 税 等	4,948
固 定 資 産	33,342	未 払 賞 与	11,752
有形固定資産	7,296	預 り 金	1,421
建物附属設備	4,506	前 受 収 益	52,267
工具、器具及び備品	2,790	固 定 負 債	46,400
無形固定資産	2,688	退 職 給 付 引 当 金	45,214
その他無形固定資産	2,688	繰 延 税 金 負 債	1,186
投資その他の資産	23,357	負 債 合 計	477,338
投資有価証券	15,713	(純 資 産 の 部)	
差入保証金	7,643	株 主 資 本	△ 358,630
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	△ 458,630
		その他利益剰余金	△ 458,630
		繰越利益剰余金	△ 458,630
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,347
		その他有価証券評価差額金	2,347
		純 資 産 合 計	△ 356,283
資 産 合 計	121,055	負 債 ・ 純 資 産 合 計	121,055

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		265,402
売上原価		
仕入高	44,958	
当期製品製造原価	115,632	160,590
売上総利益		104,811
販売費及び一般管理費		186,734
営業損失		81,923
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	222	222
営業外費用		
支払利息	3,631	
為替差損	158	3,789
經常損失		85,490
税引前当期純損失		85,490
法人税、住民税及び事業税	586	586
当期純損失		86,077

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

製造原価報告書

(自 2021年 7月 1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

科目	金額
給与手当	54,406
賞与	8,999
法定福利費	8,580
外注費	39,979
地代家賃	4,218
当期総製造費用	116,184
期首仕掛品棚卸高	10,531
合計	126,715
期末仕掛品棚卸高	11,082
当期製品製造原価	115,632

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書
(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	100,000	△ 372,553	△ 272,553	
当事業年度変動額				
当期純利益		△ 86,077	△ 86,077	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-	
当事業年度変動額合計	-	△ 86,077	△ 86,077	
当事業年度末残高	100,000	△ 458,630	△ 358,630	

	評価・換算差額等	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当事業年度期首残高	359	359	△ 272,194
当事業年度変動額			
当期純利益			△ 86,077
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,988	1,988	1,988
当事業年度変動額合計	1,988	1,988	△ 84,088
当事業年度末残高	2,347	2,347	△ 356,283

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 仕掛品……個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 平成28年4月1日以降取得の建物付属設備……定額法
 上記以外の有形固定資産……定率法
 - 無形固定資産……定額法
3. 引当金の計上基準
 退職給付引当金
 従業員の退職給与の支給に備えるため、退職慰労金規程に基づく当事業末時点における自己都合扱い退職要支給額の100%を計上しております（簡便法）。
4. 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産減価償却累計額 28,772 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
 - 短期金銭債権 15,327 千円
 - 短期金銭債務 349,974 千円(注)金額の重要性より株式会社内田洋行のみを記載しております。

【損益計算書に関する注記】

- 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
 - 売上高 15,532 千円
 - 販売費および一般管理費 1,869 千円
 - 営業取引以外の取引による取引高
 営業外費用 3,631 千円
- (注)金額の重要性より株式会社内田洋行のみを記載しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- 普通株式 56,028 株

【金融商品に関する注記】

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程及び与信限度基準に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は非上場株式ですが、定期的に決算書を入力して状況の把握を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生原因は、その他有価証券評価差額金であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり当期純損失	1,536円32銭
1株当たり純資産	△6,359円02銭

※1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	△356,283千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る事業年度末の純資産額	△356,283千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	56,028株

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	86,077千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	86,077千円
普通株式の期中平均株式数	56,028株